

(別表 A) 本文 p. 10 (5) 不正行為の具体的内容、結論と判断理由 ①特定不正行為 改ざん

No.	不適切な表記等が確認された論文等	通報等にて指摘された内容	結論および判断理由等
i)	論文 B 論文 C	<p>論文 B の「Table 5」(p. 81) および論文 C の「Table 3」(p. 51) は、論文 A の「Table 6.5」(p. 162) と同じく「The principal component analysis and purpose for attending university」なる名称の表であり、項目内容、主成分分析の結果であるとする数値等が全く同一である。しかし、論文 A の「Table 6.5」(p. 162) には表の名称に統けて「(n=1,439)」という分析対象データ数が記載されているのに対し、論文 B の「Table 5」(p. 81) および論文 C の「Table 3」(p. 51) については、「(n=1,439)」の説明がなく、論文の本文には、「15 歳から 30 歳までの UAE 国籍の女性 161 名のデータ」の分析結果と理解される記載がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> これについて、調査対象者は、3 つの表はともに n=1,439 から作成された同一の表であり、論文 B および論文 C は UAE 国籍の女性に限定してデータ分析を行ったが、UAE 以外の国の状況も比較検討する可能性があったため、論文 A で求めた GCC 諸国(GCC とは、Gulf Cooperation Council (湾岸協力理事会) のことで、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタールおよびサウジアラビアが加盟している。) 全体の主成分分析の結果 (4 つの成分) を枠組みとして活用した旨説明した。 しかし、調査対象者から論文 A の「Table 6.5」の根拠資料として提出を受けたアンケート調査の回答が入力された統計処理ソフト SPSS のデータを確認したところ、分析対象者の合計数は 1,291 名で、この中には 56 名の男性と 93 名の非 GCC 諸国の女性が含まれており、また、主成分分析ではなく因子分析が行われた結果であった。そうすると、論文 A の「Table 6.5」と全く同じ内容である論文 B の「Table 5」および論文 C の「Table 3」は 161 名の UAE 国籍の女性に限定した分析をしたものではないから、両論文の内容と分析したデータの内容に甚だしい齟齬がある。調査対象者は UAE 以外の国の状況も比較検討する可能性があった旨説明するが、比較検討の対象は不明で、実際に両論文においてそのような考察がなされた形跡もない。結局、調査対象者の意図は不明であるが、このような齟齬は、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第 2 条第 2 項第 2 号に規定する改ざんに該当すると判断した。 なお、付言すれば、そもそも、論文 B の「Table 5」および論文 C の「Table 3」は、本来、論文 B および論文 C が分析対象としている「15 歳から 30 歳までの UAE 国籍の女性 161 名のデータ」に合致するサンプルを抽出し、多変量解析を行うべきと考えられる。因子分析であれ、主成分分析であれ、その負荷量や得点は、分析対象となっているサンプルにおける変数間の相関関係に基づいて推定されるものであり、分析対象のサンプルが変われば、少なくとも数値は変わるからである。
ii)	論文 A	<p>前記 i) のとおり、SPSS のデータを確認したところ分析対象者の合計数は 1,291 名であったから、1,439 名を対象にしたとの前記論文 A の「Table 6.5」(p. 162) の内容は 148 名多く説明されており、齟齬がある。</p> <p>また、分析した SPSS のデータの中には 56 名の男性と 93 名の非 GCC 諸国の女性が含まれており、因子分析が行われた結果であるにもかかわらず、同論文 p. 163 には「these two factors were considered as the most important reason for women in GCC countries.」と記述され、「Table 6.5」は GCC の女性に限定した分析と理解されるため、この点でも論文の内容と分析したデータの内容に齟齬がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象者は、女性のみで分析をし直したところ抽出された 4 つの因子に変わりはなく、因子負荷量もほとんど差は見られないから、論文全体の論旨を変え、歪めるものにはなっていない旨説明した。 しかし、少なくとも、「Table 6.5」の信頼性に問題があれば、それに基づく論旨の信ぴょう性にも影響することは否定できないのであり、結果的に男性の分析対象者が少なかったからそれが混じたことが分析結果に大きな影響を与えたかったとしても、論文全体の論旨を歪めていなければ軽微なミスとして許容されるということにはならない。むしろ、論文 A のテーマが GCC 諸国の女性の教育や職業であることに鑑みると、女性に限定した分析であるのか、あるいは男性も含んだ分析であるのか、また、GCC 諸国の女性に限定した分析であるのか、あるいは非 GCC 諸国の女性も含んだ分析であるのかは、いずれも基本的かつ重要な違いであって、このような齟齬を生じさせたのは、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第 2 条第 2 項第 2 号に規定する改ざんに該当すると判断した。

iii)	論文 B 論文 C	<p>論文 A の「Table 5.6 The respondent's chosen academic majors and their intended careers in the future」(p. 130)、論文 B の「Table A1 Major in university and desired future career of Emirati woman」(p. 90)、および、論文 C の「Table 4 The respondent's chosen academic majors and their intended careers in the future」(p. 54)は、いずれも、専攻 (Major) と職業 (Future Career) の変数を用いたクロス表であるが、同じ専攻と職業であるのに変数が一致しない部分がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象者は、論文 A の「Table 5.6」は GCC 諸国の女性に限定した結果であり、論文 B の「Table A1」は UAE 国籍女性に限定した結果であり、論文 C の「Table 4」は UAE 国籍女性で、かつ回答者数が多かった 8 専攻に限定した結果である旨説明し、実際、それぞれの本文中ないし表中にも同旨の記載がある。 しかし、調査対象者から根拠資料として提出を受けたアンケート調査のデータセットおよび SPSS の出力データのビューア・ファイルを確認したところ、論文 A の「Table 5.6」のデータには上記説明との齟齬はないが、論文 B の「Table A1」のデータに UAE 国籍の男性 5 名が含まれ、また、論文 C の「Table 4」のデータに除外した専攻の女性 1 名のデータが含まれていたことがそれぞれ確認でき、論文 B の「Table A1」と論文 C の「Table 4」において、論文の内容とデータの内容に齟齬があることが判明した。 調査対象者の意図は不明であるが、論文に掲載する表は論旨の根拠となるものであるはずであり、どのようなデータを分析したものであるかの説明が実際とは違っていたとなると、表の数値の信頼性のみならず、論旨の信ぴょう性にも影響することは否定できないのであるから、上記齟齬は、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規定」第 2 条第 2 項第 2 号に規定する改ざんに該当すると判断した。
iv)	論文 A	<p>論文 A の中で、quotation mark で囲む形で引用しているインタビュー対象者の「UW4」(論文 A 中「UW」とは、UAE national woman を指す。) および「UW5」の発言内容と、それらの反訳データを比較すると、以下【表 A】のとおり、一致していない部分がある(【表 A】の下線部は、論文と反訳データで一致している箇所を示す。また該当する部分以外の文章は削除した)。なお、調査対象者はインタビューデータの一部を破棄していたため、すべての発言の引用について照合することはできなかった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象者からは、複数の発言を 1 つにまとめて quotation mark で囲む形で記載したのは、冗長なインタビューの内容をそのまま記載するよりも、整理(要約)した方が、読者にインタビュー対象者の真意が伝わると考えたからであり、また、quotation mark で囲む形で記載することが直接引用にあたるという認識がなかった旨の説明があった。 しかしながら、文章を quotation mark で囲むことが直接引用を意味することは、『The Chicago Manual of Style』や日本社会学会の『社会学評論スタイルガイド』においても言及されるなど、人文社会科学系博士課程の大学院学生ならば当然知っているべきルールであり、実際、調査対象者も quotation mark で引用されている箇所の前後を 1 行空け、インデント(1 字下げ)の形式をとる等、明らかに直接引用を意識したスタイルをとっている。 にもかかわらず、インタビュー対象者の元の発言に何の断りもなく改変を行って quotation mark で囲むということは、読み手にそれがインタビュー対象者の発言そのものであるとの誤った認識を与えるものであり、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第 2 条第 2 項第 2 号に規定する改ざんに該当すると判断した。
v)	論文 A 論文 C	<p>論文 A の「Table 4.4」(p. 115)は、インタビュー対象者として、「UW1」から「UW7」までの UAE 国籍の女性 7 名のほか、サウジアラビア国籍の女性 4 名、クウェート国籍の女性 6 名、オマーン国籍の女性 1 名、バーレーン国籍の女性 1 名、イエメン国籍の女性 1 名、バーレーン国籍の男性 1 名および UAE 国籍の男性 2 名の属性を記載し、他方、論文 C の「Table 1」(p. 50)では、インタビュー対象者として「UW2」、「UW3」、「UW4」および「UW6」の 4 名のみの属性を記載しているところ、「UW2」、「UW3」および「UW6」は論文 A でも論文 C でも同じ属性であり同一人物と理解されるが、「UW4」については、論文 A の「Table 4.4」(p. 115)には「Current status Unemployed (searching for a job), Education Psychology (L)」と記載されているのに対し、論文 C の「Table 1」(p. 50)には「Current status 2-year University, Major Nutrition (S)」と記載されているから、属性の異なる別人と理解される。しかし、いずれの論文も、「UW4」の発言として、“I have to go to university or ... I'll waste my time.” (論文 A の p. 168、論文 C の p.</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象者は、論文 C で「UW4」と記載した人物は論文 A の「UW4」ではなく同論文の「UW5」と同一人物であるのに、誤って「UW4」と記載してしまった、また、論文 A の p. 168 および p. 169 の各発言はいずれも「UW4」ではなく「UW5」の発言であり、論文 C の「UW4」の発言はいずれも「UW5」の発言である旨説明した。 調査対象者から提出された「UW4」および「UW5」のインタビューの反訳資料を確認したところ、調査対象者が、論文 A および論文 C において、属性が「Current status Unemployed (searching for a job), Education Psychology (L)」である「UW4」と、「Current status Student:2-year university, Education Nutrition」である「UW5」の属性や発言を取り違えたようであることが判明した。 取り違えは一般的には初步的なミスといえなくもない。しかし、論文 A と論文 C は、いずれも女性の大学進学目的が主たる分析対象であり、論文 A では学部と大学院の学位の違いを職業、結婚市場、

		<p>52)、および、“Also, my country ... is giving me everything I want and ... I want to give back some of what they gave me. Because they are giving everything to us for free. By studying and being effective person in my community ... I want to work. So, I can be a part of my community.”（論文 A の p. 169、論文 C の p. 53）と、同一内容が記載されている。</p>	<p>社会全般での評価と絡めて論じているのに対し、論文 C では文系と理系の選択と、職業との関連が論じられている。学位の取得状況や社会的評価は専攻分野によって異なり、高等教育の専門と職業選択は関連すると考えるのが自然であるから、インタビュー対象者がどの専門を選んだか、もし既に卒業しているのであれば現在の状況(職業の内容、もしくは職業の有無)がどうなっているのかは、インタビュー対象者の発言を解釈する際、必ず参考するはずである。すなわち、同じ発言内容であっても、インタビュー対象者の立場や属性によって異なるニュアンスで解釈される場合もしばしばみられるのである。そうすると、このような取り違えは論文の主旨を大きく左右するものであり、インタビューデータの解釈の妥当性に強い疑念を生じさせるものである。したがって、単なる初步的なミスではなく、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第2号に規定する改ざんに該当すると判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者は、同一人物（「UW7」）の発言としている論文 A が正しく、学会発表 C で「G1」と「E1」として別人の発言のように記載したのは誤表記である旨説明した。 ・調査対象者が「UW7」のインタビューの反訳資料を保存していないとして提出しなかったため、実際の反訳データを確認することはできなかったが、論文 A の記載が実際の資料データと同一内容であるとすれば、上記 2 つの発言をしたインタビュー対象者の同一性につき、学会発表 C の記載と実際のデータとの間に齟齬があることになる。調査対象者の意図は不明であるが、同一のインタビュー対象者から得た 2 つの発言を 2 人のインタビュー対象者から別々に得たかのように見せることは、単なる誤表記とみなせるものではないから、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第2号に規定する改ざんに該当すると判断した。
vi)	学会発表 C	<p>学会発表 C の p.11 に記載の「G1」の発言内容は、論文 A の p. 168 の「UW7」の発言内容とほぼ同一の内容であり、同様に学会発表 C の p. 12 に記載の「E1」の発言内容は、論文 A の p. 167 の「UW7」の発言内容とほぼ同一の内容である。論文 A ではいずれも「UW7」の発言であるが、学会発表 C の p. 12においては、発言者が「G1」および「E1」と分けて記載されており、別の発言と理解される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者は、同一人物（「UW7」）の発言としている論文 A が正しく、学会発表 C で「G1」と「E1」として別人の発言のように記載したのは誤表記である旨説明した。 ・調査対象者が「UW7」のインタビューの反訳資料を保存していないとして提出しなかったため、実際の反訳データを確認することはできなかったが、論文 A の記載が実際の資料データと同一内容であるとすれば、上記 2 つの発言をしたインタビュー対象者の同一性につき、学会発表 C の記載と実際のデータとの間に齟齬があることになる。調査対象者の意図は不明であるが、同一のインタビュー対象者から得た 2 つの発言を 2 人のインタビュー対象者から別々に得たかのように見せることは、単なる誤表記とみなせるものではないから、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第2号に規定する改ざんに該当すると判断した。

(a) 複数のやりとりで引き出している内容が、1度の発言のように記載されている箇所がある。

論文 A p. 137	反訳 nada2 (00_15 - 1_03_50) (00_00 - 58_15) p. 9 (※16: 24 以降、S1 と S2 が逆転している)
<p>"[Good job is] a job where you can give, learn, and be successful. A job where you can feel stable and a place where you can enjoy what you're doing. [For me salary and position are] less important, but I want to have the average salary of the place. If people around me who are fresh graduates are receiving this amount of money, I want to be the same." (UW4)</p>	<p>15:27 S1: Like when you imagine a good job, what kind of job is this? 15:36 S2: A job where you can give, learn, and be successful. 15:47 S1: What is success? 15:47 S2: A job where you can feel stable and a place where you can enjoy what you're doing. If you're... I really... For example I wanna work enough days where I can enjoy the thing that I'm doing. Because I hear many people around me complaining about their work. And they're not satisfied with it because they don't enjoy it. 16:24 S2: Okay. So the money or position doesn't matter? It don't? The salaries don't matter. 16:35 S1: It does. It does. 16:39 S2: It does. 16:39 S1: It does matter. 16:40 S2: But less? 16:41 S1: Yeah. 16:43 S2: Which is more important? 16:45 S1: But for me, it is less important. 16:49 S2: Okay. 16:51 S1: Less important, but I want to have the average salary of the place. If people around me who are fresh graduates are receiving this amount of money, I wanna be the same.</p>

(b) 複数箇所が要約されたり、切り貼りされたりして、1つの発言のように記載されている箇所がある。

論文 A p. 149	反訳 nada2 (00_15 - 1_03_50) (00_00 - 58_15) p. 15
<p>However, this did not mean that the interviewees felt like they had to choose between family life and work life. While most of the interviewees wanted to get married and have children in the future, no one wished to abandon their professional careers:</p> <p>"I want continue my work, like my [older]sister. She delivered her baby so she stopped [working] and now she's looking for a job again. It is normal. No one would say anything about it." (UW4)</p>	<p>28:24 S2: Again. She used to work. She delivered her baby so she stopped and now she's looking for a job again. 28:36 S1: What kind of job did she have? 28:42 S2: Office work. Office. 28:50 S1: Is that kind of normal nowadays? That you get married, and you stop working and you give birth and you get back to the work? 29:03 S2: It is normal. No one would say anything about it.</p>

(c) 引用されている文脈と、インタビューの文脈が異なっている箇所がある。

論文 A p. 166	反訳 < nado1 (03_00 - 30_55)> < nado2 (00_15 - 1_03_50) (00_00 - 58_15)>
<p>UW2 was not the only woman who hoped to pursue a doctorate some point in the future. Most of interview participants, regardless of nationality and college major, reported similar plans. UW4, a recent graduate who was in between jobs, also described her future plan:</p> <p>"I want to have a masters and a PhD... [but first] I want to save up some money so I can support yourself... so I want to work first. [Then I will be] married and... working as well, working and... by then (after about 20 years from now on), I achieve... I [will have] my Master's and my PhD." (UW4)</p>	<p><nado1> 20:56 S1: What academic degree do you expect to have? Master or doctor? 21:06 S2: Actually, I wanna aim for both. I want to have master's and a PhD. 21:15 S1: And PhD as well. But you also want to work as well? 21:25 S2: Yeah. One problem that is holding me from pursuing my higher education is... I need to save up money and then so I can apply and study. 21:43 S1: Why do you need to save some money? As I know, as a UAE national the tuition fee is totally free and if you're good, if you're a high achiever you can get some scholarship as well, so to study, you don't need to put any money on this. 22:12 S2: It is true. It is true. That's not... Let me see... You can get this [22:27] a scholarship, yes you can. But you wanna be independent. 22:35 S1: Independent? Independent from whom? 22:42 S2: Yourself. You can be independent as an individual. You can support yourself.</p>

	<p><nada2></p> <p>39:20 S2: <u>Married and...</u> Someone who... Maybe yeah, <u>working as well, working and...</u> <u>Married and</u> <u>hopefully, by then, I achieve my...</u> I got <u>my Master's and my PhD.</u></p>
--	--

(d) 何の断りもなく、反訳の文章に加筆修正が施されている箇所がある。

論文 A p. 133	反訳 memo2016-10-12 p. 11
<p>In addition to the interviewees who exhibited skills mismatch, some interviewees even reported simply not knowing how to find a job. A senior student studying nutrition, UW5, remarked:</p> <p>"<u>I want to be a nutritionist, [but] I actually don't know how can I find a job. I still don't know any information but in my final year of university, the university will tell us more about it and will bring us some companies to the university.</u>" (UW5)</p> <p>Nonetheless, not all respondents followed the same pattern. SAW4, a Saudi national majoring in microbiology and has a mother who works at a hospital, showed a concrete plan to make her dream a reality. She said:</p>	<p>Female Interviewee</p> <p><u>I want to be a nutritionist</u> to work in any health authorities.</p> <p>Then tell me about process of getting a job in here in the UAE?</p> <p>Female Interviewee</p> <p>Can you repeat?</p> <p>Tell me about the process of getting a job here in the UAE? How can you find a job and how can you get a job?</p> <p>Female Interviewee</p> <p><u>I actually don't know how can I find job. I still don't know any information but in my final year of university, the university will tell us more about it and will bring us I think some companies in university.</u></p>

論文 A p. 141	反訳 natal (03_00 - 30_55) p. 11
<p>The interview data also gave support to the idea that GCC women's career aspirations are not driven by necessity but instead by personal desire. When the interviewees were asked for the main reason for wanting a job, they answered, 'because I want to work'. A follow-up question asked them whether they need to work or want to work, most of them answered the latter, meaning that taking up employment was not fundamental to their survival. Interestingly, one of the main reasons for wanting to pursue a career was achieving financial independence from family. UW4 commented on this point:</p> <p>"I want to be independent. (<u>Independent from whom?</u>) Yourself. You can be independent as an individual. You can support yourself." (UW4)</p>	<p>21:43 S1: Why do you need to save some money? As I know, as a UAE national the tuition fee is totally free and if you're good, if you're a high achiever you can get some scholarship as well, so to study, you don't need to put any money on this.</p> <p>22:12 S2: It is true. It is true. That's not... Let me see... You can get this [22:27] a scholarship, yes you can. But you wanna be <u>independent</u>.</p> <p>22:35 S1: Independent? <u>Independent from whom?</u></p> <p>22:42 S2: <u>Yourself. You can be independent as an individual. You can support yourself.</u></p> <p>22:54 S1: Don't ask to any one to get some money, give some money, like your parents, you mean?</p> <p>23:03 S2: Yeah, my parents. Yeah.</p>

論文 A p. 169	反訳 memo2016-10-12 p. 5 (UW5)
<p>Most of interviewees also shared the sentiment that there is a sense of duty to give back to the country and to their communities:</p> <p>"<u>Also, my country...is giving me everything I want and... I want to give back some of what they gave me. Because they are giving everything to us for free. By studying and being effective person in my community...I want to work. So, I can be a part of my community.</u>" (UW4)</p>	<p>Female Interviewee</p> <p><u>Also, my country</u> [Unclear] they are <u>giving me everything I want and it's not I have but I want to give back some of what they gave me.</u></p> <p>Oh, to the country you mean?</p> <p>Female Interviewee</p> <p>Yeah, to my country.</p> <p>By studying?</p> <p>Female Interviewee</p> <p><u>Because they are giving everything to us for free. By studying and being effective person in my community.</u></p> <p>How can you be effective person in your community?</p>

	<p>Female Interviewee</p> <p>Well, after I finish my studies then <u>I want to work</u> and by my work I can do this. So, I can be part of my community.</p>
論文 A p. 174	<p>反訳</p> <p>nada2 (00_15 - 1_03_50) (00_00 - 58_15) p. 20-21</p> <p>UW4 also shared the same idea of striving for self-realization through doctorate degree:</p> <p>"<u>Maybe</u> I want to be a <u>university instructor</u>... (why not a professor?) it is ok with <u>instructor</u> with a PhD, a <u>doctora</u>. [chuckle]. [because] <u>It's more of self-realization, probably achievement</u>. <u>Like, you think of yourself as more successful</u>, to be <u>a successful person</u>." (UW4)</p> <p>40:09 S2: <u>Maybe university instructor</u>. 40:15 S1: You mean professor? 40:19 S2: Being a professor is a bit higher? 40:23 S1: Yes, a little bit higher. 40:27 S2: So, yeah, <u>instructor with a PhD, a doctor</u>. [chuckle] 40:32 S1: Do you want to be a professor? 40:41 S2: That's very far. [chuckle] I don't think about that. I don't think that far. 40:46 S1: But you still want to have PhD? 40:50 S2: Yeah. 40:51 S1: Okay. 40:51 S2: I do. 40:52 S1: Okay. Why? Because normally, I don't know, in my society, even me, I'm earning my PhD now. 41:06 S2: Yes. 41:08 S1: I'm doing my PhD because I wanna be a professor. And this is quite normal, in my society, only people who wants to be a professor to pursue PhD degree, otherwise they don't. 41:27 S2: Mmhmm, okay. 41:29 S1: So it's quite interesting for me that you guys says, almost all of you said, "I wanna have PhD but I never think of working at the university as a professor, but I just want a degree." What does that mean? Then what is the meaning of PhD degree for you? 42:13 S2: <u>It's more of self-realization, probably achievement</u>. 42:24 S1: Self-realization. 42:27 S2: Yes. <u>Like, you think of yourself as more successful</u>... 42:38 S1: More success... 42:39 S2: <u>A successful person</u>. Yeah.</p>

論文 A p. 174	<p>反訳 memo2016-10-12 p. 19</p> <p>[redacted]</p> <p>Do you work and how about your level of education?</p> <p>Female Interviewee</p> <p>I think <u>I will be working and have my</u> [Unclear] on medical center or organization about my health [ph] and <u>participate in many charities and be known as a good</u> [Unclear] all I want to do is to be a really effective person to my country because the main thing for me is to give back my country what they gave to me, in addition to be a successful person in my life.</p>
-------------	---

(別表B) 本文p. 18(5) 不正行為の具体的な内容、結論と判断理由 ②特定不正行為以外の不正行為 自己盗用

No.	不適切な表記等が確認された論文等	通報等にて指摘された内容	結論および判断理由等
i)	論文B 論文C	別表A i) のとおり、論文B「Table 5」(p.81) および論文C「Table 3」(p.51) は、論文A「Table 6.5」(p.162) で示した同一の因子分析の結果をそのまま引き写したものであり、同一のアンケート調査に基づく同一の分析結果の表であるから、公表が後になる論文の図表には出典を明記する必要があるが、論文B および論文C には出典が明記されていない。	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象者は、「どの論文が最初に公開されるかが執筆時点では不明確で、出典の表記に迷っていたところ、最終的に出典の記載がないまま投稿・公開に至った。」旨説明した。 しかし、論文A は提出日が2019年11月19日で学位取得日が2020年4月28日、論文B は投稿日が2019年11月7日で掲載日が2020年7月29日、論文C は投稿日が2020年7月17日で掲載日が2021年3月31日であり、特に論文A と論文B は学位申請日と投稿日との先後と、公表日ないし学位取得日の先後が逆になってはいるものの、論文A の学位取得日から論文B の掲載日までは約3ヶ月もの期間があったのであるから、論文B の掲載前に出典を追記することは可能であった。また、論文C については、論文A の学位取得日より後の投稿であるから、出典を明記することは容易であった。 したがって、論文B および論文C の上記各図表に出典の明記をしなかったことは、少なくとも、研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる自己盗用といわざるを得ず、本学「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第4号に定めるその他の不正行為（研究成果の二重投稿、不適切なオーサーシップその他の科学者の行動規範および社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱が甚だしいもの。）に該当すると判断した。

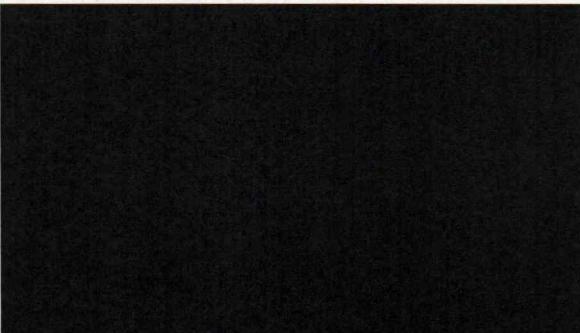
(別表 C) 本文 p. 19 (6) その他好ましくない研究行為 (QRP: Questionable Research Practice)

No.	不適切な表記等が確認された論文等	通報等にて指摘された内容	結論および判断理由等
i)	論文 A 論文 B 論文 C	論文 A、論文 B および論文 C の元となっているアンケート調査（2016 年 1 月から 2016 年 10 月にかけて実施）は、「スノーボール・サンプリング」という手法がとられている。	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象者は、これらの研究でのスノーボール・サンプリングに当たっては、現地滞在中に知り合った大学生や研究者にウェブ回答の URL を伝えて協力を依頼したり、SNS で協力依頼を拡散したり、学会などでチラシを配布して協力を呼びかけた旨説明した。 しかし、これら論文が明らかにしようとする目的を達成するためには、適切な母集団を定めて、そこから偏りなくサンプルを抽出することが必要なのであり、そうした社会調査の基本的な技法が守られていないために、サンプルの男女比や、各国の実際の人口比から著しく乖離した標本となっている。 仮にランダムサンプリングが困難であっても、想定母集団をきちんと定め、可能な限り母集団を反映するような標本を集める工夫を行えばよいが、そうした工夫もなされていない。そのため、アンケート調査の有効回答数 1,849 のうち、男性が 71 (3.8%) しかないと著しく偏ったデータとなっており、国別でも本来の人口比と著しく乖離している上、論文の対象とならない出身国のサンプルも含まれている。こうした問題があるにもかかわらず、単純に男女間の比較を行ったり、考察対象に含まれていないはずのサンプルも含めた分析が行われている。また、ウェイトを用いて分布を補正するような配慮は一切行われていない（ただし分布の偏りは、ウェイトで補正できる範囲を超えていたと思われる。）。 以上の点は、直ちに不正行為とはいえないものの、研究成果の信頼性を損なう好ましくない研究行為である。
ii)	論文 A	論文 A 「Table 5.7」(p. 145)、論文 B 「Table 5」(p. 81) および論文 C 「Table 3」(p. 51) の元となったデータ（「2016 年 1 月から 2016 年 10 月にかけて実施したオンラインアンケート調査」）に関して、調査対象者から提出された SPSS のデータセットを用いて検証した結果、論文 A 「Table 4.2」(p. 109) のサンプルサイズや出力された数値と論文 A 「Table 5.7」(p. 145) 中の「Factor Contribution」、「Cumulative Contribution Rate」等の主要な数値は一致したものの、論文 A 「Table 5.7」に関しては、「N=1,448」という数値は正確ではなく、正しくは欠損値のあるケースが除外された「N=1,343」という数値が記載されるべきであることが確認された。	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象者に「N=1,448」という誤った数値の算出根拠・経緯を確認したところ、ケースの選択の設定ミスなど、いくつか考え得る方法を試したが、なぜ誤りが生じてしまったかについては特定できなかった旨説明した。 しかし、調査対象者はコマンド・シンタックス (SPSS において使う各種の命令文) を保存しておらず、これを適切に保存していれば原因を特定できるはずであって、研究データの保管が不適切であったといわざるを得ない。 さらに、知識不足とも思われる点もみられた。論文には、因子抽出後にバリマックス回転を行ったとの記載があるが、バリマックス回転は因子間に相関がないという前提で計算されるものであるから、仮に因子相関を求めれば相関係数は 0 であり、表に因子相関 (Factor Correlation) が出てくることはありえない。にもかかわらず、論文には因子相関 (Factor Correlation) が掲載されており、掲載された相関係数も 0 ではない。この点に矛盾があるので、調査対象者に説明を求めたが、合理的な説明は得られず、調査対象者の知識不足が認められた。 なお、上述の（本来出力されるはずのない）因子相関を計算する際、調査対象者が自ら作成した合成変数を用いたことが判明したが、調査対象者は、その合成変数を作成した際のコマンド・シンタックスを保存しておらず、調査対象者からはある参考書にしたがって作成したという以上の説明はなかった。 前述のように、分析の再現性のためには、コマンド・シンタックスの保存が不可欠だが、調査対象者にはそうした認識はなく、論文 A の p. 109 から p. 112 に主な変数の説明を記載しており、それで分析の再現性や分析結果に関する信頼性は確保できていると考えた。

			<p>旨説明するにとどまった。後日、追加説明が提出され、その説明に基づいて作業を行えばその合成変数が作成できることは確認できたが、変数作成のプロセスは明確な形で保存されておらず、結果として後日の説明と数値に矛盾がなかった、というに過ぎない。合成変数の作成に不正行為があったとはいえないまでも、一連の経過に鑑みれば、変数の作成手続きに疑念を抱かれてもやむを得ないと言わざるを得ない。調査対象者は、研究成果の再現性を確保し信頼性を得るという科学的手続きをに対する基本的な認識が欠けている。</p>
iii)	論文 A	<p>論文 A の本文 (p. 158) に記載されている数値と、Table 6.3 (p. 159) の数値に以下のような齟齬がある。</p> <p>(a) 本文の 3 行目には “2016-17 academic year” と記載されているが、Table 6.3 のタイトルには “Statistical abstract of the students by academic periods 2015-2016 academic year” と記載されており、年度が一致していない。</p> <p>(b) 本文には graduate degree programs との記載や、“a total of 15,588 Saudi nationals enrolled in graduate degree programs, of which 8,258” との記載があるが、Table 6.3 にはこれらの記載がない。</p> <p>(c) 本文には “a total of 169,791 Saudi nationals were enrolled in a bachelor's program” と記載されているが、Table 6.3 では 1,257,055 名と記載されており、数値が異なっている。</p> <p>(d) 本文には “of which 98,251 (57.9 percent) were women” と記載されているが、Table 6.3 では 659,755 名と記載されており、数値が異なっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者は、当初、2015-2016 年のデータ (2015-16 年サウジアラビア高等教育統計) を使って論文を作成していたところ、その後に新しいデータ (2016-17 年サウジアラビア高等教育統計) が見つかったため、この新しいデータを使って本文についてはアップデートしたのだが、Table 6.3 についてはアップデートし忘れ、2015-2016 年のデータに基づく記載がそのまま残ってしまった、2016-2017 年度のデータをみれば、前年度学士課程から卒業したサウジ人 169,791 人うち女性は 98,251 人であり、2016-2017 年度、High Diploma か M.A. コースに新しく入学しているサウジ人は 15,588 人で、そのうち女性は 8,258 となっており、本文の記述が 2016-2017 年度のデータをもとに作成されていることがわかる、旨説明した。 ・このように論文 A の本文の記載を裏付けるべき Table が別物であるというミスは、直ちに不正行為とはいえないものの、研究成果の信頼性を損なう好ましくない研究行為である。 ・なお、付言すれば、「169,791」の数字は、「2016-17 年サウジアラビア高等教育統計」における学士課程卒業者数であり、卒業者数 = 入学者数でないことを考えれば、論文 Ap. 158 の “a total of 169,791 Saudi nationals were enrolled in a bachelor's program” という記述は正確でない。
iv)	論文 A	論文 A の Table 6.3 (p. 159) の出典として記載されている “Saudi Arabia General Authority for Statistics, Education Statistics” について、提供元の Saudi Arabia General Authority for Statistics (以下、「GASTAT」という。) によれば、これは GASTAT が提供したデータの分析ではないとのことであった。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者は、論文 A の Table 6.3 の正しい出典元は、Ministry of Education であった、このような誤記が生じたのは、論文作成にあたって、Ministry of Education が提供するデータをダウンロードした際に、誤って GASTAT の提供するデータを整理・保存していたフォルダーに保存してしまったことが原因として考えられる、旨回答した。 ・こうしたミスは、不正行為とはいえないまでも、研究成果の信頼性を損なう好ましくない研究行為である。
v)	論文 A 論文 B 論文 C 論文 D 論文 E 学会発表 A 学会発表 B 学会発表 C	・前述で認定したもの以外にも、論文 A、論文 B、論文 C、論文 D、論文 E、学会発表 A、学会発表 B および学会発表 C には、通報において不正行為の疑いを指摘された箇所が多数あるところ、別表 D のとおり、不正行為には該当しないものの研究の信頼性を損なうような誤記、不適切な表記、不適切な表記（出典）および研究データの不適切な保管が多数確認された。	<ul style="list-style-type: none"> ・そのひとつひとつは悪意のないうっかりミスにすぎないと見ることもできなくはない。しかし、その数が相当多く、また、それ以外にも前記のとおり複数の不正行為や好ましくない研究行為があることを合わせると、結局、夥しい数の大小様々な不適切な記載があるということであって、もはやこれらの関係する論文等全体が誤った研究データ・分析に基づく信頼に値しないものなのではないかとの疑いを生じさせるものである。したがって、別表に記載の内容も、全体としてみれば研究成果の信頼性を著しく損なう好ましくない研究行為であるといえる。

(別表 D)

No.	不適切な表記等が確認された論文等	通報等にて指摘された内容	結論および判断理由等
1	論文 A、論文 B、論文 C	<p>論文 A、論文 B、論文 Cにおいて、専攻 (major) と職業 (career) の変数を用いてクロス表を作成してその説明を行っている。専攻 (major) を聞いた質問紙は、「Appendix A」の設問番号「20」(p. 221) (14 の選択肢があり、うち 1 つは「その他」) であり、職業 (career) を聞いた質問紙は、設問番号「29」(p. 227) (21 の選択肢があり、うち 1 つは「その他」) となっている。これらに関して次の不整合等があり、データが捏造された疑いがある。</p> <p>①論文 A 「Appendix A」の設問番号「29」の選択肢の一つである「農業経営者」を意味するアラビア語の選択肢が質問紙にしか存在しておらず、この選択肢が論文 A 「Table 5.6」(p.130) に記載されていない。なお、論文 A の p. 102 の本文内および p. 118 の脚注において、質問紙における職業の選択肢の数が 20 であったことが記載されている。</p> <p>②論文 B と論文 C は、いずれも 161 名を対象に分析した内容であることから、論文 B 「Table A1」(p. 90) と論文 C 「Table 4」(p. 54) の数値は、職業と専攻が同じであれば一致すると考えられるが、「Arts and Design」、「Medical Sciences」および「Humanities and Social Sciences」の 3 専攻における「Architect or urban planner」(職業) の数値が一致していない。また、両 Table の「専攻」の数を比較すると論文 B の Table では 13 であるが、論文 C の Table では 8 となっており、相違がある。</p> <p>③論文 C 「Table 4」(p. 54) に関して、本文中には 8 専攻以外の専攻の回答者がいたことは記載されておらず²、p. 53において “Table 4 shows the cross-tabulated data between survey respondents' chosen academic majors and their intended careers” と記載があるのみであり、この 8 専攻が、回答された専攻の全てであると読める。</p> <p>④論文 C (p. 53) に “The second most common major among the respondents was medical sciences, with a total of eight students.” とあるが、論文 C(p. 54) 「Table 4」に基づくと、medical sciences の専攻生数 (8 名) は 6 番目の多さとなっている。</p>	<p>調査対象者から次の内容の説明があり、あわせて、アンケート調査のデータセットおよび SPSS の出力データのビューア・ファイルが提出された。</p> <p>①当該の選択肢を将来の希望職業として回答した者がいなかったことから、統計処理ソフト SPSS により自動的に回答のなかった項目を除外して分析が行われた。その SPSS の出力を引き写したため、該当者 0 の項目を表に入れるのを忘れていた。</p> <p>②③論文 B 「Table A1」に誤って UAE 国籍男性 (5 名) を含めてしまことにより不一致が生じていることが分かった。また、論文 C 「Table 4」に 8 専攻のみを記載した理由は、紙幅の制約によって全国を掲載することができなかっただためである。そのため、分析結果に直接関係のある回答者数が多い項目のみを抽出して再度作図し、掲載した。なお、これらの過程については、読者に誤解が生じないように論文内で詳細に記載すべきであった。</p> <p>④ “The second most common major among the respondents was medical sciences, with a total of eight students.” の記載は誤りである。</p> <p>これらの点については、データの捏造には該当しないものの、分析過程における誤りや論文本文中の誤記、説明不足があり、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。</p>
2	学会発表 A	アンケート調査に用いられた言語について、論文 A、論文 B、論文 C、学会発表 B においては「アラビア語」と記載されている一方で、学会発表 A では「英語」と記載されている。	調査対象者に確認した結果、論文 A、論文 B、論文 C、学会発表 A、学会発表 B におけるアンケート調査の調査対象や分析対象は、全て 2016 年 1 月から同年 10 月までの間に行った同一のアンケート調査を基にしたものであることが確認できた。学会発表 A に記載されたアンケート調査に用いた言語についても正しくは「アラビア語」であることを確認した。単純な誤記であるが、不適切な記載であるため、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
3	学会発表 A、学会発表 B	アンケートの調査期間に関して、論文 A、論文 B、論文 C では「2016 年 1 月から 2016 年 10 月」と記載されている一方で、学会発表 A および学会発表 B では「2016 年 1 月から 2016 年 7 月」と記載されている。	調査対象者に確認した結果、学会発表 A、学会発表 B に記載した調査機関については、上記のとおり、正しくは「2016 年 1 月から 2016 年 10 月」であることを確認した。単純な誤記であるが、不適切な記載であるため、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
4	論文 A、論文 B	論文 A 「Figure 3.3」(p. 74) および論文 B 「Figure 2」(p. 78) はアトランタ連邦準備銀行のブログ記事 (“Want a job” と “Don't want a job”的分類についての記事) から引用した表とされているが、引用元の図には記載されていない「labor force」や「not in labor force」といった文言が加えられており、改ざんの疑いがある。	調査対象者から、日本語であれば「アトランタ連邦準備銀行のホームページをもとに筆者作成」といった適切な記載をすべきところ、英語能力が不十分であったため、当該ウェブサイトから引用したという記載となってしまった旨の説明があった。この点について、改ざんには該当しないものの、調査対象者の認識のとおり、出典の記載内容が不適切であり、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
5	論文 A、学会発表 B	論文 A 「Appendix A」(pp. 214-232) の内容と学会発表 B (p. 259) の内容を比較すると以下の点に相違があり、データが捏造された疑いがある。 ・質問項目の総数が一致しない。「Appendix A」では 41 項目、学会発表 B では 34 項目となっている。	調査対象者から、「Appendix A」ではサブクエスチョンがすべて通番で表示されているが、学会発表 B では実際に設計した英語質問紙の番号に基づいて記載した結果、設問番号がずれてしまった旨の説明があった。これらの点について、データの捏造には該当しないものの、論文 A 本文に

		<ul style="list-style-type: none"> 「期待教育年数」の設問番号が一致しない。「Appendix A」(p. 220)では「Q18」、学会発表 B では「Q12」となっている。 「大学進学目的」の設問番号が一致しない。「Appendix A」(p. 222)では「Q22」、学会発表 B では「Q16」となっている。 「価値意識」の設問番号が一致しない。「Appendix A」(p. 224)では「Q24」、学会発表 B では「Q18」となっている。 	おいて十分な説明がなされるべき部分であり、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。																																																												
6	論文 A、論文 C、学会発表 A、学会発表 C	<p>論文 A、論文 C、学会発表 A、学会発表 C に記載されているインタビューデータに関する情報（「調査実施期間」、「調査対象者の国籍・人数内訳」、「調査対象者の合計人数」、「調査対象者の男女内訳」、「調査方法」、「調査対象者の学歴」「調査対象者の現在状況」）を比較すると下表のとおり一致しない点が複数確認できる。したがって、データの改ざんまたは捏造の疑いがある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学会発表 A</th> <th>学会発表 C</th> <th>論文 A</th> <th>論文 C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発表時期</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>2019.11.19 申請、2019.12.10 受理、2020.4.28 学位取得</td> <td>2020.7.17 投稿、2020.12.10 掲載決定、2021.3.31 掲載</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>2016 年 10 月～2017 年 5 月 (p. 103)</td> <td>2016 年 10 月～2018 年 5 月 (p. 49)</td> </tr> <tr> <td>国籍 人数</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td> <女性> サウジ：4 UAE：7 クウェート：7 バーレーン：1 オマーン：1 イエメン：1 <男性> バーレーン：1 UAE：2 (p. 115) </td> <td> UAE 国籍の男女計 9 名 この内、分析対象は UAE の女性 4 名のみ (p. 49) </td> </tr> <tr> <td>合計 人数</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>計 24 名 (p. 104, p. 113)</td> <td>計 9 名 (p. 49)</td> </tr> <tr> <td>男女 内訳</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td> 女性 24 名 (p. 104) 女性 21 名 男性 3 名 (p. 113) </td> <td> 男女計 9 名。この内女性 4 名を分析対象とした。 (p. 49) </td> </tr> <tr> <td>調査 方法</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td> スノーボール・サンプリング (p. 104) ウェブフライヤー (p. 113) </td> <td> スノーボール・サンプリング (p. 49) </td> </tr> <tr> <td>学歴</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td> 現在または過去に高等教育を受けていた者 (p. 104) 中等教育に在学中の者を含む (p. 115 「Table 4.4」の「Student: 3-year secondary.」) </td> <td> 女性 4 名は現在 UAE の高等教育機関に通う文系と理系各 2 名。 (p. 49) </td> </tr> <tr> <td>現在 の状況</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td> 学生：19(17) 働いている：4(3) 働いていない：1(1) (p. 115 「Table 4.4」) ※ () 内は女性数 </td> <td> 女性 4 名は現在 UAE の高等教育機関に通う文系と理系各 2 名。 (p. 49) </td> </tr> </tbody> </table>		学会発表 A	学会発表 C	論文 A	論文 C	発表時期	[REDACTED]	[REDACTED]	2019.11.19 申請、2019.12.10 受理、2020.4.28 学位取得	2020.7.17 投稿、2020.12.10 掲載決定、2021.3.31 掲載	調査期間	[REDACTED]	[REDACTED]	2016 年 10 月～2017 年 5 月 (p. 103)	2016 年 10 月～2018 年 5 月 (p. 49)	国籍 人数	[REDACTED]	[REDACTED]	<女性> サウジ：4 UAE：7 クウェート：7 バーレーン：1 オマーン：1 イエメン：1 <男性> バーレーン：1 UAE：2 (p. 115)	UAE 国籍の男女計 9 名 この内、分析対象は UAE の女性 4 名のみ (p. 49)	合計 人数	[REDACTED]	[REDACTED]	計 24 名 (p. 104, p. 113)	計 9 名 (p. 49)	男女 内訳	[REDACTED]	[REDACTED]	女性 24 名 (p. 104) 女性 21 名 男性 3 名 (p. 113)	男女計 9 名。この内女性 4 名を分析対象とした。 (p. 49)	調査 方法	[REDACTED]	[REDACTED]	スノーボール・サンプリング (p. 104) ウェブフライヤー (p. 113)	スノーボール・サンプリング (p. 49)	学歴	[REDACTED]	[REDACTED]	現在または過去に高等教育を受けていた者 (p. 104) 中等教育に在学中の者を含む (p. 115 「Table 4.4」の「Student: 3-year secondary.」)	女性 4 名は現在 UAE の高等教育機関に通う文系と理系各 2 名。 (p. 49)	現在 の状況	[REDACTED]	[REDACTED]	学生：19(17) 働いている：4(3) 働いていない：1(1) (p. 115 「Table 4.4」) ※ () 内は女性数	女性 4 名は現在 UAE の高等教育機関に通う文系と理系各 2 名。 (p. 49)	<p>調査対象者から次の内容の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文 C の「調査期間」として記載した「2016 年 10 月～2018 年 5 月」は誤りであり、正しくは他の 3 つと同様に「2016 年 10 月～2017 年 5 月」である。 論文 A のために実施したインタビューアンケートは、最終的には 10 代から 20 代の男女 24 名（女性 21 名および男性 3 名）のデータを使用しているが、学会発表 A の当日発表資料と学会発表 C には 50 代までの女性からのインタビューも含めていた。実際の発表資料にあるように、学会発表 A と学会発表 C は同じインタビューデータを使用しているが、サウジアラビア人とカタール人合計 2 名の年長者の女性のデータを含んだデータ（女性 23 名）を使用しており、論文 A に記載のある男性 2 名のデータは使用していない。したがって、学会発表 A と学会発表 C の発表資料の正しいインタビューオブジェクトは 23 名である。 あらためて詳細に確認したところ、学会発表 A にカタール人を記載し忘れ、合計人数を 22 人とカウントしたことで実数と掲載されている人数の相違を起こしてしまっていた（学会発表 A の当日発表資料ではカタール人も含めた 23 人で報告をしている）。学会発表 C の p. 8 のスライドでは、同じデータを使用していたので、この誤りに気が付かず 23 人のデータを提示するも「n=22」と誤表記をしてしまっていた。 <p><学会発表 A の当日発表資料></p>  <p><学会発表 C の発表資料></p>  <ul style="list-style-type: none"> したがって、学会発表 A と学会発表 C の正しい「調査対象者の国籍・人数内訳」と「調査対象者の合計人数」は以下のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>人数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サウジアラビア</td> <td>5</td> <td>21.7%</td> </tr> <tr> <td>UAE</td> <td>8</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <td>クウェート</td> <td>7</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <td>カタール</td> <td>1</td> <td>4.3%</td> </tr> </tbody> </table>	国名	人数	%	サウジアラビア	5	21.7%	UAE	8	34.8%	クウェート	7	30.4%	カタール	1	4.3%
	学会発表 A	学会発表 C	論文 A	論文 C																																																											
発表時期	[REDACTED]	[REDACTED]	2019.11.19 申請、2019.12.10 受理、2020.4.28 学位取得	2020.7.17 投稿、2020.12.10 掲載決定、2021.3.31 掲載																																																											
調査期間	[REDACTED]	[REDACTED]	2016 年 10 月～2017 年 5 月 (p. 103)	2016 年 10 月～2018 年 5 月 (p. 49)																																																											
国籍 人数	[REDACTED]	[REDACTED]	<女性> サウジ：4 UAE：7 クウェート：7 バーレーン：1 オマーン：1 イエメン：1 <男性> バーレーン：1 UAE：2 (p. 115)	UAE 国籍の男女計 9 名 この内、分析対象は UAE の女性 4 名のみ (p. 49)																																																											
合計 人数	[REDACTED]	[REDACTED]	計 24 名 (p. 104, p. 113)	計 9 名 (p. 49)																																																											
男女 内訳	[REDACTED]	[REDACTED]	女性 24 名 (p. 104) 女性 21 名 男性 3 名 (p. 113)	男女計 9 名。この内女性 4 名を分析対象とした。 (p. 49)																																																											
調査 方法	[REDACTED]	[REDACTED]	スノーボール・サンプリング (p. 104) ウェブフライヤー (p. 113)	スノーボール・サンプリング (p. 49)																																																											
学歴	[REDACTED]	[REDACTED]	現在または過去に高等教育を受けていた者 (p. 104) 中等教育に在学中の者を含む (p. 115 「Table 4.4」の「Student: 3-year secondary.」)	女性 4 名は現在 UAE の高等教育機関に通う文系と理系各 2 名。 (p. 49)																																																											
現在 の状況	[REDACTED]	[REDACTED]	学生：19(17) 働いている：4(3) 働いていない：1(1) (p. 115 「Table 4.4」) ※ () 内は女性数	女性 4 名は現在 UAE の高等教育機関に通う文系と理系各 2 名。 (p. 49)																																																											
国名	人数	%																																																													
サウジアラビア	5	21.7%																																																													
UAE	8	34.8%																																																													
クウェート	7	30.4%																																																													
カタール	1	4.3%																																																													

		<table border="1"> <tr><td>バーレーン</td><td>1</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>オマーン</td><td>1</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>・「調査方法」は論文 A に記載したようにすべてスノーボール・サンプリングである。疑義のあった学会発表 A と学会発表 C の報告の際には、別途資料等での記載はなかったものの、口頭で説明をしている。</p> <p>・調査対象者の「学歴」について、論文 A と論文 C の内容が異なる理由は、論文 A には高校生 1 人、既卒者も含まれているが、論文 C では在学中の調査対象者だけを分析対象にしたためである。</p> <p>・「調査対象者の現在状況」が、学会発表 A と学会発表 C で異なる理由は、記憶が定かではないが、数え間違えてしまった可能性がある。</p> <p>・論文 A と学会発表 A および学会発表 C とで異なる点として、UAE 人女性が 8 人から 7 人になっている点がある。それは、当初 UAE で生まれ育ち、UAE 人女性としてインタビューした女性の国籍が後になってイエメンであったことが判明したことが原因である。論文 A ではその点を明記し、UAE の人数を 8 人から 7 人に修正し、イエメン 1 人と改めている。学会発表 A および学会発表 C では修正していない。</p> <p>これらの点について、直ちにデータの改ざんまたは捏造に該当するとは断定できないものの、不適切な記載であるため、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。</p> <p>なお、調査対象者から調査委員会に対して、論文等を再確認した結果、質問を受けた部分以外にも様々な計算ミスや誤りがあることが判明した旨の説明があった。</p>	バーレーン	1	4.3%	オマーン	1	4.3%	合計	23	100.0%
バーレーン	1	4.3%									
オマーン	1	4.3%									
合計	23	100.0%									
7	論文 A、論文 C、学会発表 A、学会発表 C	<p>論文 A、論文 C、学会発表 A、学会発表 C において、「2016 年 10 月～2017 年 5 月」の期間にインタビュー調査を行ったことが記載されている（論文 C については、前項記載のとおり「2016 年 10 月～2018 年 5 月」は誤りで正しくは「2016 年 10 月～2017 年 5 月」）が、調査期間の記載に関する捏造の疑いおよびインタビューが実際には行われていない（捏造）の疑いがある。</p> <p>調査対象者から「2016 年 10 月～2017 年 5 月」の間の訪問国と滞在期間に関する資料（渡航を証明する資料を含む）、インタビュー対象者 24 名に関する対象者ごとのインタビュー方法（対面、Skype 等）・インタビュー実施日を纏めた資料および 24 名中 7 名分のインタビューデータ（テープ起こしデータ 5 名分および音声データ 3 名分）が提出された。これらの資料を確認した結果、インタビューデータがねつ造されたと断定する根拠はないものの、調査対象者が 24 名全員のインタビューデータを保存していない点について、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。</p>									
8	論文 A、論文 C	<p>論文 A に記載されている「2016 年 10 月から 2017 年 5 月にかけて UAE、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートにおいて実施したインタビュー調査」および論文 C に記載されている「2016 年に UAE で実施したインタビュー調査」に関するインタビュー結果のデータを現在保管していないことが疑われる。</p> <p>調査対象者からはインタビューデータの一部が提出された。あわせて調査対象者から以下の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点では研究資料の保存期間に関するルールを認識しているが、この調査を実施した時点ではルールを把握していなかった。 ・そのため、調査を行った当時はインタビュープロトコルを「The recordings and interview notes will be destroyed after the study is complete.」と定めて調査対象者に説明し、調査を行った。 ・現在は論文 A を書籍化するために、その原稿の修正作業を進めているが、その修正が完了した部分についてはインタビュー調査対象者との約束を優先し、研究が完了したものと見なして順次廃棄している。 ・論文 A および論文 C 中の「UW4」と「UW5」については、廃棄前であるため提出する。 <p>以上の点については、研究データの保存に関するルールを順守しておらず、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。</p>									
9	論文 D、論文 E	<p>論文 D 「Table 1 : Age and gender of survey respondents as a percentage of the sample」(p. 64) の全年齢帯の「合計割合」を合計すると合計欄に記載されている「100%」にならず、「106.4%」となる。また、論文 D 「Table 1 : Age and gender of survey respondents as a percentage of the sample」(p. 64) と論文 E 「表 3-1-1 性別と年齢帯」(p. 31) を比較すると、「36 歳から 40 歳」における「合計割合」の数値が一致していない（前者は 10.0%、後者は 13.0%）。以上から、データ改ざんの疑いがある。</p> <p>調査対象者からサウジアラビア人 321 名のアンケート回答データ（SPSS データ）および同データを用いて再作成したクロス集計表のデータの提出があり、「Total」の相対度数のうち、「Under 19」、「20 to 25」、「26 to 30」、「36 to 40」、「Over 41」の数値に誤りがあった（正しくは順に 22.2, 49.7, 14.9, 3.2, 4.1）ことの説明があった。この点について、データ改ざんには該当しないものの、不適切な記載であるため、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。</p>									

10	論文 D、論文 E	<p>論文 D 「1-2: Economic status as a percentage of the sample」(p. 75)と論文 E 「表 3-1-3 家庭経済状況」(p. 32)は同じ内容・数値の表であるが、いずれの表も合計部分の (n) の値が、「Males(男性)が「75」、Females(女性)が「257」、Total(合計)が「257」となっている。内訳人数と合計人数が合わず、データ改ざんの疑いがある。</p>	<p>調査対象者からサウジアラビア人 321 名のアンケート回答データ (SPSS データ) および同データを用いて再作成したクロス集計表のデータの提出があり、論文 D も論文 E も 「Females (女性) 100 (257)」との記載は誤りであり、正しくは 「Females (女性) 100 (182)」であるとの説明があった。この点について、直ちにデータの改ざんに該当するとは断定できないものの、不適切な記載であるため、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。</p>
11	論文 D、論文 E	<p>論文 D 「1-6: Educational background for children, by gender, as a percentage of the sample」(p. 76)および論文 E 「表 3-2-3 子供の最終学歴」(p. 35)について、いずれの表も Total(合計)列の % を合計すると合計欄に記載されている「100%」にならず、「93.5%」となっている。また、「1-6: Educational background for children, by gender, as a percentage of the sample」の「undergraduate」の行について、「Total」、「Male」、「Female」の割合がそれぞれ、12.3%、14.7%、12.4% となっており、Total の割合である「12.3%」が Male と Female の割合の中間の数値となっていない。同様に「Graduate」の行についても、「Total」、「Male」、「Female」の割合がそれぞれ、80.3%、81.7%、87.4% となっており、Total の割合である「80.3%」が Male と Female の割合の中間の数値となっていない。加えて、論文 E 「表 3-2-3 子供の最終学歴」の「海外大学」の行について、「合計の割合」、「男性の割合」、「女性の割合」がそれぞれ、6.3%、6.8%、6.7% となっており、合計の割合である「6.3%」が男性と女性の割合の中間の数値となっていない。以上から、データ改ざんの疑いがある。</p>	<p>調査対象者からサウジアラビア人 321 名のアンケート回答データ (SPSS データ) および同データを用いて再作成したクロス集計表のデータの提出があり、いずれの表についても次の誤りがあることの説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文 D 「1-6: Educational background for children, by gender, as a percentage of the sample」の Total 列について、「High school (0.9)」が正しくは 1.0、「undergraduate(12.3)」が正しくは 13.2、「Graduate (80.3)」が正しくは 85.8 であった。「undergraduate」の行について、「Male (14.7)」が正しくは 14.8、「Female (12.4)」が正しくは 12.5 である。「Graduate」の行について、「Male (81.7)」が正しくは 「Male (81.8)」、「Female (87.4)」が正しくは 87.5 であった。 論文 E 「表 3-2-3 子供の最終学歴」については、「海外大学」の行の「合計(6.3)」が正しくは 6.8、「高等学校」行の「合計(0.9)」が正しくは 1.0、「国内大学」の行の「合計(6.0)」が正しくは 6.4、「男性(7.9)」が正しくは 8.0、「女性(5.7)」が正しくは 5.8、「国内大学院」の行の「合計(29.4)」が正しくは 31.4、「女性(28.3)」が正しくは 28.4、「海外大学院」の行の「合計(50.9)」が正しくは 54.4、「男性(43.1)」が正しくは 43.2 であった。 <p>これら点について、直ちにデータ改ざんに該当するとは断定できないものの、不適切な記載であるため、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。</p>
12	論文 A	<p>論文 A の図表に関して、次の不審な点がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 論文 A 「Figure 2.1」(p. 38)について、出典に日付が 2 つ (10 August 2019 と 15 August 2018) ある。 論文 A 「Table 2.2」(p. 40)について、出典として “Source: Based on data from World Economic Outlook (IMF, 2018)” と記載されているが、出典に記載されたデータに基づく表であるのかが疑わしい。また、「Table 2.2」の数値を見ると、サウジアラビアの GDP (US dollars bn) の値のみ他国と異なり小数点以下二桁がない、カタールの GDP per capita の値のみ他国と異なり小数点以下二桁のみの表記となっている、Middle East (Region) の GDP (US dollars bn) の値のみビリオドではなくカンマが使われている、という不審な点が確認できる。 論文 A(p. 49) 「Table 2.7」について、「Source: Ministry of Education of each country, latest year of period available as of June 2018.」と記載されているが、各国の教育省のデータではなく、民間サイト等からの引き写しである疑いがある。また、UAE とカタールの記載欄に「Saudi Arabia」という記載がある。 論文 A(p. 55) 「Table 2.10」について、出典の記載がない。 論文 A(p. 58) 「Table 2.11」について、各国の教育省および各大学のウェブサイトから収集したと記載されているが、KSA と UAE の横に付されているアスタリスクの説明が見当たらない。 論文 A(p. 59) 「Table 2.12」について、出典の記載が、2008 年のデータとも 2018 年のデータとも読み取れる記載となっている。 	<p>調査対象者から次の内容の説明があった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「10 August 2019」は誤記であり、「15 August 2018」が正しい日付である。 出典に記載したサイト上で当時のデータを得ることはできるが、GDP のデータは頻繁に更新されていることから、厳密には分析当時と数字は一致しない。だからといって「出典に記載されたデータに基づく表であるのかが疑わしい」とまではいえない。もっとも、調査対象者は、元のデータを提示すべきであるが、紛失しているため提示できない。また、コンマと小数点以下の表記は誤記である。 論文 A 「Table 2.7」は、各国ごとに下記の Web サイトの情報を統合・整理し作成した図である。現時点ではアクセスできないページもある。また、UAE とカタール欄のサウジアラビアの表記は誤記である。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><サウジアラビア> https://www.moe.gov.sa/en/Pages/default.aspx https://www.saudiarabiaeducation.info/K12/Saudi-Arabia-K-12-Education-System.html</p> <p><UAE> http://www.uaecd.org/k-12-education</p> <p><クウェート> https://e.gov.kw/sites/kgenglish/Pages/CitizensResidents/InfoSubPages/Education.aspx https://www.kuwaiteducation.info/K12/Kuwait-K-12-Education-System.html</p> <p><バーレーン> https://www.bahrain.bh/wps/portal/!ut/p/a1/pVJNU8IwFPwreUDYyWsa23CMgChSEBCkvTCxSWqYNi20Bf33FhgPHvjSd3pvZt_O7s6iEM1RaPhGx7zUmeHJ7g7dxeMQXBtT3APH6QAbut6LN2tiNrNrQFADAPst-4nUAN8HYPR-3H99aAFQ_L_rnPu_w2FKIxMmZ</p> </div>

		<p>cfKJBxtsmzdcnThTQN0EbojRYVT4oGVIVUVXKjjcrW6d5eA6Soo v26l8l5LIUsdHy4Ii1QIEhEPEtyp5aqmYxHVFZXFg2OIJTanvg4h 8LR4bBRRbOhHgSsEvpADih4beKYeeO1Qwzv91tE4ARQUHtwjs mc0QATa6M5TTh8_WEvQu6pJerVcjRmSmJ8lmv-9EhNpUJ5Op yldqr477qjBwOLv9MvZsttvSm_GTQ!!/dl5/d5/L2dBISeVZ0FBIS9 nQSEh/ <カタール> https://www.edu.gov.qa/en/Pages/AboutMinistry/AboutMinistry.aspx?ItemID=72 https://www.qatareducation.info/K12/Qatar-K-12-Education-System.html <オマーン> https://www.educouncil.gov.om/en/page.php?scrollto=start&id=15</p> <p>④論文作成当時の Qiyas のサイトを参照し、その情報を基に作図したものであるが、出典については記載漏れである (http://qiyas.sa/ar/pages/default.aspx)。</p> <p>⑤削除漏れである。もともとサウジアラビアと UAE の正式名称を注釈として入れるために記載したアスタリスクであったが、最終的には注釈を入れる必要がなくなった。</p> <p>⑥「Table 2.12」の出典の記載にある「2008」は誤記であり、正しくは「2018」である。</p> <p>これらの出典の記述内容における誤記および不十分な記載について、いずれも研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。なお、③に関しては、各国の教育省以外のサイトからの情報も含まれているため、それらの情報も含めて出典に記載することが適切である。</p>
13	論文 A	<p>論文 A 「Appendix A」(pp. 214-232)の内容と論文 A 本文の p. 99 の記載内容を比較すると以下の点に相違があり。データが捏造された疑いがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問項目の総数が一致しない。「Appendix A」では 41 項目、本文では 33 項目となっている。 ・質問紙のパート数と名称が一致しない。「Appendix A」では、「個人情報」(設問 1~11)、「個人の能力」(設問 12~16)、「大学段階」(設問 17~23)、「責任感と自覚」(設問 24~32)、「社会的経済的背景 (SES)」(設問 33~41) という 5 つのパート(いずれもアラビア語で記載)に分けられている。その一方で、本文では、「(1) personal data」、「(2) educational awareness」、「(3) life value」、「(4) career prospects」の 4 つのパートと記載されている。
14	論文 A	<p>論文 A 「Appendix A」の設問番号「18」(p. 220)の内容と、その質問的回答結果と考えられる論文 A 本文「Figure 6.1」(p. 154)の内容を比較すると次の矛盾点がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文 A 「Appendix A」の設問番号「18」(p. 220)においては、「Diploma」、「Bachelor」、「Master」、「Doctorate」の 4 段階で質問を行っている一方で、論文 A の本文「Figure 6.1」(p. 154)においては、「High School and below」、「Diploma」、「Bachelor」、「Master」、「Doctorate」の 5 段階の割合が示されている。
15	論文 A	<p>論文 A 「Appendix A」の設問番号「31」(p. 228)の内容(10 項目)と、その質問の分析結果である論文 A 「Table 5.4」(p. 125)の内容(10 項目)を比較すると、「Table 5.4」の 5 つ目の項目である「I have good grades」に対応する項目が、論文 A の「Appendix A」の設問番号「31」(p. 228)の項目には見当たらず、データ捏造の疑いがある。</p>

			から」という回答を「I have good grades」と表現することは捏造には該当しないが、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
16	論文 A	論文 A(p. 89)の「First, when we....and wise mother (Nakayama, 1985, Duru-Bellat, 1990)」の記述にあたって、調査対象者自らが「Nakayama, 1985」および「Duru-Bellat, 1990」の原典を確認していないことが疑われる。	調査対象者から、「Nakayama, 1985」については原典を確認し、「Duru-Bellat, 1990」については、1993年の日本語訳（『娘の学校：性差の社会的再生産』、中野知律訳）を参照したが、日本語訳文献の情報について記載漏れがあった旨の説明があった。この点について、調査対象者の認識のとおり、参照した日本語訳文献の情報を記載すべきであり、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
17	論文 A	論文 A「Table 6.1」(p 155)の「GCC female total」の行について、「Literature stream」が「18.83%」、「Scientific stream」が「18.85%」となっているにも関わらず、その「AVG.」が「18.87%」となっている。	「GCC female total」の「AVG.」の値が正しくは「18.84%」であることが確認できた。不適切な記載であるため、研究の信頼性を損なう不適切な行為であるものと判断した。
18	論文 B	論文 B「Table 1」(p. 75)、「Figure 1」(p. 76)、「Figure 2」(p. 78)の注に、根拠なく「In the public domain.」と記載されている。	調査対象者から論文 B のジャーナルエディターとのメールのやり取り（出典の記載方法に関するやり取り）が提出され、あわせて次の趣旨の説明があった。 ・これらの図表の出典の記載に関しては、ジャーナルエディターから提供された APA ガイドラインの例を参考にして記載した。 ・しかし、これらの図表に関してあらためて確認した結果、「In the public domain」であることが確認できるものは一つもなく、誤りであった。 3つの図表ともに「public domain」（著作権が無い状態のこと）の根拠はないことから、「In the public domain.」という出典の記載内容は不適切であり、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
19	論文 B	論文 B (p. 83)の「As shown in Figure 4, about 28 percent of those....」部分の「Figure 4」は、「Table A1」の誤りであると考えられる。	調査対象者に確認した結果、左記のとおり誤記であることが分かったが、こうした図表番号の誤りは、読者を混乱させるものであることから、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
20	論文 D	論文 D「Figure 1」(p. 61)の出典が「Source: Ministry of Higher Education, 2015」と記載されているが、これは「Source: Ministry of Education, 2015」の誤りであると考えられる。(p. 74 の文献欄に記載されている「Ministry of Higher Education(2015)」も同様。)	調査対象者に確認した結果、左記のとおり誤記であることが分かったが、ミスは 1 か所にとどまらないことから、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
21	論文 E	論文 E「表 3-1-1 性別と年齢帯」(p.31)の全年齢帯の「合計割合」を合計すると合計欄に記載されている「100%」にならず、「109.4%」となる。また、「36 歳から 40 歳」の行において、「男女の合計の割合」、「男性の割合」、「女性の割合」がそれぞれ、13.0%、10.6%、0.0%となっている。男女の合計の割合である「13.0%」が男性と女性の割合の中間の数値となっていない。以上から、データ改ざんの疑いがある。	調査対象者からサウジアラビア人 321 名のアンケート回答データ（SPSS データ）および同データを用いて再作成したクロス集計表のデータの提出があり、「合計」の相対度数のうち、「19 歳以下」、「20 歳から 25 歳」、「26 歳から 30 歳」、「36 歳から 40 歳」、「41 歳以上」の小数第二位の丸め方を誤っていた（正しくは順に 22.2, 49.7, 14.9, 3.2, 4.1）との説明があった。この点について、データの改ざんには該当しないものの、不適切な記載であるため、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
22	論文 E	論文 E「表 3-1-1 性別と年齢帯」(p. 31)と「表 3-1-2 性別と現在の職業」(p. 32)については「アンケート回答者数 316 人」と説明されている一方、「表 3-1-3 家庭経済状況」(p. 32)については、同じ対象者と考えられるところ、「回答者 257 人」と説明されており、矛盾している。	調査対象者からサウジアラビア人 321 名のアンケート回答データ（SPSS データ）および同データを用いて再作成したクロス集計表のデータの提出があり、当該の質問項目については欠損値が 59 あるため、このような記述となった旨の説明があった。この点について、不適切な記載であるため、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
23	論文 A	論文 A には、インタビュー参加者に関する表 (Table 4.4 (p. 115)) があるが、「KW 2」が 2 名いる。「KW 2」の 2 名が同一人物ならば、インタビュー参加者は 24 名ではなく、23 名になる。	調査対象者から次の内容の説明があった。 ・ KW 2 が 2 名になっているが、この 2 名は別人物である。 ・データを管理するために、録音ファイルごとにラベリングを行っていたが、論文化するにあたって、話者別にラベリングし直した際に誤りが生じたと考えられる。 ・論文 A の KW2 は KW1 の姉妹である。Table 4.4 (p. 115) に記載されているもう一人の KW 2 (現 KW7) は、離婚歴のある社会人女性で、そのインタビュー内容 (KW7 の発言) が、KW2 の発言として論文 A に取り上げられている箇所はない。現 KW7 のインタビュー反訳を提出する。 以上の点については、結果的に、論文 A で KW2 の発言として取り上げている箇所に、別人 (現 KW7) の発言が混入することはなかったが、研究データの保存に関するルールを順守しておらず、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。

24	論文 A	<p>論文 A の Table 2.12 (p. 59) の出典は“UNESCO Education Statistics; World Development Indicators ; UNESCO, 2008”と記載されているが、Table 2.12 には 2010 年と 2016 年のデータが示されており、矛盾が生じている。</p> <p>また、“UNESCO Education Statistics; World Development Indicators”は、以下 URL からダウンロードができる。</p> <p>http://data UIS.unesco.org/index.aspx?queryid=3726#</p> <p>上記 Web サイトより、GCC 6カ国（KSA, Kuwait, UAE, Bahrain, Qatar, Oman）の 1990 年から 2016 年までを抽出しても、Table 2.12 の記載内容と一致しない点がある（例えば、上記 Web サイトからは UAE のデータは抽出できないが、Table 2.12 には UAE のデータが記載されている）。</p>	<p>調査対象者から次の内容の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> Table 2.12 出典に記載漏れがある旨の説明があった。記載漏れの経緯としては、2018 年当時、ある一つの社会統計サイトから湾岸 6 か国の該当データを収集することはできず、UNESCO を含む複数のデータセットから当該表を作成しており、論文のドラフトの時点では、他の出典元も明示していたが、複数回にわたり修正を繰り返す中で、手違いにより抜け落ちた。 ドラフト版の論文および表 2.12 の元となる Excel データを提出する。この点について、出典の記載内容が不適切であり、研究の信頼性を損なう不適切な行為であると判断した。
----	------	---	--

以上